



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月13日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,192	3.5	467	10.8	559	14.8	363	13.0
27年3月期第1四半期	21,445	1.3	422	24.9	487	△2.6	321	7.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 371百万円 (△13.9%) 27年3月期第1四半期 431百万円 (10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.03	—
27年3月期第1四半期	7.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	41,912	13,162	31.4	291.26
27年3月期	42,577	13,062	30.7	289.03

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 13,162百万円 27年3月期 13,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	3.7	850	3.6	970	0.6	670	0.4	14.82
通期	100,000	9.0	2,000	13.9	2,100	6.3	1,450	6.0	32.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	45,645,733株	27年3月期	45,645,733株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	455,025株	27年3月期	453,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	45,191,708株	27年3月期1Q	45,212,772株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日)におけるわが国の経済環境は、所得の増と雇用環境の改善に伴う個人消費の緩やかな回復、円安や原油安を背景に企業業績の回復による企業設備投資の増加、インバウンド消費の拡大などにより、国内景気は緩やかな回復傾向となっております。一方で海外においては、米国での金利引き上げ観測、ギリシャ債務問題による欧州金融市場の不透明感、中国経済の成長鈍化ならびに同国株式市場の不安定化など、わが国の経済にとって不安定な要素も存在しております。

このような環境の下、当社グループでは住宅関連分野、太陽エネルギー関連分野およびアパレル関連分野で売上が減少しましたが、建設資材関連分野、繊維資材関連分野、省エネ関連分野で売上が増加し、全体では売上増加となりました。

この結果、当社グループの当期における売上高は、22,192百万円(前年同四半期3.5%増)、営業利益は467百万円(同10.8%増)、経常利益は559百万円(同14.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は363百万円(同13.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材

建設資材関連や土木関連分野において、工場や倉庫、店舗等の設備投資の受注が引き続き堅調に推移したことにより売上は増加しました。一方で、住宅関連市場は消費増税後の反動減からの回復が遅れており、また太陽エネルギー関連分野においても、住宅向け売上が大きく減少し、また競争激化により、利益率も低下しました。当四半期時点では産業用太陽光分野については前会計年度の受注残があったため、売上は増加いたしました。太陽エネルギー関連分野全体では住宅向けの低迷が影響し、全体でも売上は減少しました。太陽エネルギー関連分野の減少が当セグメントへの影響が大きく、建材セグメント全体では売上が減少し、セグメント利益も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は14,137百万円(同4.1%減)、セグメント利益は228百万円(同14.9%減)となりました。

②産業資材

省エネ関連分野では商業施設での照明案件を継続受注できたことにより売上が増加し、繊維資材関連分野では連結子会社となったシーエルエス㈱の売上が寄与し、またその後も堅調な推移であったため売上が増加しました。車輻部材分野ならびに電子部品分野も需要増加を受けて堅調に売上が増加いたしました。一方、樹脂製品関連分野やアパレル関連分野では主要顧客の売上が減少しましたが、産業資材セグメント全体では売上増加となり、セグメント利益も大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は7,998百万円(同20.1%増)、セグメント利益は220百万円(同63.4%増)となりました。

③賃貸不動産

銀座本社ビル跡地に建設した賃貸ホテルが竣工し、新たな賃料収入が発生したため売上は増加、セグメント利益も増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は56百万円(同55.2%増)、セグメント利益は19百万円(同2.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は31,299百万円(前連結会計年度末比3.4%減)となりました。主な要因は、配当金、税金等の支払により現金及び預金が474百万円減少したこと、回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が620百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,613百万円(同4.4%増)となりました。主な要因は、賃貸用ホテルの竣工により建設仮勘定が821百万円減少し、建物等が1,288百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は24,396百万円(同2.4%減)となりました。主な要因は、仕入債務が292百万円増加し、一方で返済により短期借入金が261百万円、納税により未払消費税等を含むその他流動負債が334百万円、賞与の支給により賞与引当金が204百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は4,354百万円(同3.7%減)となりました。主な要因は、長期借入金が返済等により174百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は13,162百万円(同0.8%増)となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により363百万円増加し、一方で配当金の支払により271百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期決算短信」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を8年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	3,481
受取手形及び売掛金	24,781	24,160
商品	3,047	2,972
未成工事支出金	266	412
その他	533	426
貸倒引当金	△174	△155
流動資産合計	32,411	31,299
固定資産		
有形固定資産	3,992	4,430
無形固定資産	164	152
投資その他の資産		
投資有価証券	4,410	4,414
退職給付に係る資産	16	45
その他	1,635	1,623
貸倒引当金	△53	△52
投資その他の資産合計	6,008	6,030
固定資産合計	10,166	10,613
資産合計	42,577	41,912

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,967	21,259
短期借入金	1,816	1,554
未払法人税等	199	138
賞与引当金	398	194
役員賞与引当金	40	11
その他	1,573	1,238
流動負債合計	24,995	24,396
固定負債		
長期借入金	1,912	1,738
その他	2,606	2,616
固定負債合計	4,519	4,354
負債合計	29,514	28,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	5,099	5,190
自己株式	△89	△89
株主資本合計	10,636	10,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,354	1,356
土地再評価差額金	843	844
為替換算調整勘定	37	36
退職給付に係る調整累計額	189	196
その他の包括利益累計額合計	2,425	2,433
純資産合計	13,062	13,162
負債純資産合計	42,577	41,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	21,445	22,192
売上原価	19,474	20,117
売上総利益	1,970	2,074
販売費及び一般管理費	1,548	1,607
営業利益	422	467
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	47	34
持分法による投資利益	9	3
貸倒引当金戻入額	24	14
償却債権取立益	6	0
為替差益	—	32
その他	4	5
営業外収益合計	105	103
営業外費用		
支払利息	12	11
為替差損	25	—
その他	2	0
営業外費用合計	40	12
経常利益	487	559
税金等調整前四半期純利益	487	559
法人税、住民税及び事業税	54	142
法人税等調整額	110	53
法人税等合計	165	196
四半期純利益	321	363
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	321	363

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	321	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	1
為替換算調整勘定	△14	△0
土地再評価差額金	—	1
退職給付に係る調整額	△2	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	110	8
四半期包括利益	431	371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	371
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	14,747	6,661	36	21,445	—	21,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	14,747	6,661	38	21,447	△2	21,445
セグメント利益	268	134	18	422	—	422

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	14,137	7,998	56	22,192	—	22,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	14,137	7,998	58	22,194	△2	22,192
セグメント利益	228	220	19	467	—	467

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。